

証券コード 4341
平成23年6月10日

株 主 各 位

兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
西菱電機株式会社
代表取締役社長 西岡 伸 明

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成23年6月27日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 兵庫県伊丹市中央六丁目2番33号
伊丹シティホテル 3階 光陽の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.seiryodenki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における国内の景気は、依然として雇用情勢が厳しいながらも企業業績は緩やかな回復軌道にありました。しかし、年度末に発生した東日本大震災は電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の国内経済に多大な影響を及ぼすことが懸念されています。

当社グループの関連する業界では、情報通信システム事業におきましては、今回の大震災により多大な被害を受けたことなどから、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。また、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の市場拡大により、新たな局面を迎えています。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びなかったことや、情報通信システム事業における、公共投資抑制などに起因する市場競争激化などの影響により、前期に比べ厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億66百万円（前期比14.3%減）、営業利益2億68百万円（同62.6%減）、経常利益2億41百万円（同64.1%減）、当期純利益74百万円（同77.8%減）となりました。

事業別の状況につきましては、次のとおりであります。

## 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売ではスマートフォンの市場拡大や、併売店のキャリアショップ化、既存店の増床などの施策により、販売台数は前期に比べ増加しました。携帯電話修理再生では新規事業の売上高が伸びず、前期に比べ減収となりました。また、パソコン販売では大手カメラ量販店のインナーショップ化を実現し、収益の安定化に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は58億円（前期比13.3%減）、営業利益は1億22百万円（同39.1%減）となりました。

## 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、水害予知などによる事故防止を目的とする道路冠水情報システムや道路監視設備システムの設置・保守に注力するとともに、自動車道路休憩施設駐車場誘導システムや、空港内車両位置情報システムなどの新分野開拓に取り組みました。しかし、公共投資抑制などの影響を受け、前期に比べ厳しい事業環境となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は78億66百万円（前期比15.1%減）、営業利益は1億45百万円（同71.7%減）となりました。

## 事業別の概況

| 事業         | 金額           | 前期比増減率  | 構成比    |
|------------|--------------|---------|--------|
| 情報通信端末事業   | 5,800,029 千円 | △13.3 % | 42.4 % |
| 情報通信システム事業 | 7,866,040    | △15.1   | 57.6   |
| 合計         | 13,666,069   | △14.3   | 100.0  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

### ② 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は1億2百万円であり、その主なものは情報通信端末事業における販売店舗の改修等によるものであります。

### ③ 資金調達の状況

特定当座借越枠（コミットメントライン）を2行にて合計25億円設定しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第42期<br>(平成20年3月期) | 第43期<br>(平成21年3月期) | 第44期<br>(平成22年3月期) | 第45期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 16,674,931         | 15,053,375         | 15,953,231         | 13,666,069                      |
| 経 常 利 益(千円)   | 598,910            | 622,408            | 673,658            | 241,965                         |
| 当 期 純 利 益(千円) | 202,083            | 322,400            | 334,205            | 74,241                          |
| 1株当たり当期純利益(円) | 57.75              | 92.13              | 95.50              | 21.22                           |
| 総 資 産(千円)     | 9,583,484          | 8,518,408          | 9,717,737          | 8,347,327                       |
| 純 資 産(千円)     | 4,305,387          | 4,499,698          | 4,736,881          | 4,709,489                       |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,230.34           | 1,285.87           | 1,353.65           | 1,346.20                        |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を控除して算出しております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループでは引き続き、情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、事業規模の維持・拡大を目指します。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォンの市場拡大などが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にさらに選ばれる店舗創りに取り組みます。携帯電話修理再生では、修理再生技術を活かした新規事業の拡大に引き続き全力で取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、震災復興需要を除く公共投資の抑制は継続されると推測されますが、引き続き全国展開及び新規顧客開拓などの新領域における受注拡大を目指します。官公庁向けでは、安心・安全を提供する防災行政無線システムや道路情報システム、河川緊急警報システムなどを拡販すべく、システムインテグレーションメニューの企画・開発力強化、全国の販売会社との協調体制の拡大、監理技術者の育成・増強、協力会社との協業などに取り組みます。民間向けでは、タクシー無線が2016年にデジタル無線に完全移行される予定であることなど、更新需要が拡大する局面にあり、また、簡易無線分野でもデジタル化に伴う需要拡大も予想され、システム技術力・営業力の強化を図り、拡販に努めます。

これらの施策達成に全力を傾注し、増収増益に向けて邁進します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|-----------------|----------|----------|----------------|
| コムテックサービス株式会社   | 50,000千円 | 100%     | 携帯端末販売業務       |
| 株式会社スズキエンジニアリング | 14,000   | 100      | 情報通信機器技術サービス業務 |

(注) 平成22年4月1日に株式会社スズキエンジニアリングの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### ③ その他の状況

当社は三菱電機株式会社の持分法適用の関連会社にあたり、同社は当社株式を812千株（議決権比率23.2%）保有しております。

なお、当社グループと同社との当連結会計年度中の取引は、仕入高全体の17.2%、売上高全体の10.3%の割合を占めております。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用等を主な事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

| 事業         | 主要業務                                                                                                   |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信端末事業   | 携帯情報通信端末の販売<br>携帯電話の修理再生及び品質管理支援<br>パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生                                       |
| 情報通信システム事業 | 通信機器システム及び映像機器システムの販売<br>通信機器システム及び映像機器システムのシステムインテグレーション、据付、保守、修理、運用等の技術サービス<br>映像システムの運用・放映及び放送番組の制作 |

(6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

| 名称      | 所在地    |
|---------|--------|
| 本社      | 兵庫県伊丹市 |
| テレコム事業所 | 兵庫県伊丹市 |
| 猪名寺事業所  | 兵庫県尼崎市 |
| 大阪支社    | 大阪市西区  |
| 東京支社    | 東京都港区  |
| 神奈川営業所  | 横浜市西区  |
| PCデポ箕面店 | 大阪府箕面市 |
| PCデポ西京店 | 京都市西京区 |

② 子会社

| 名称              | 本社所在地  |
|-----------------|--------|
| コムテックサービス株式会社   | 兵庫県尼崎市 |
| 株式会社スズキエンジニアリング | 横浜市西区  |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前期末比増減      |
|-------------|-------------|
| 400 (167) 名 | 14名減 (61名減) |

(注) 使用人数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前期末比増減      | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|-------|--------|
| 317 (95) 名 | 22名減 (69名減) | 38.3歳 | 12.8年  |

(注) 使用人数は就業人員で、正社員と受入出向者であります。また、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額     |
|---------------|---------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 7,500千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,500,000株
- ③ 株主数 460名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数      | 持株比率   |
|---------------|----------|--------|
| 三菱電機株式会社      | 812,000株 | 23.20% |
| 西岡伸明          | 614,000  | 17.54  |
| 西岡孝           | 280,000  | 8.00   |
| 西菱電機従業員持株会    | 165,000  | 4.71   |
| 竹田和平          | 100,000  | 2.85   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 83,000   | 2.37   |
| 株式会社南日本銀行     | 60,000   | 1.71   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 59,000   | 1.68   |
| 株式会社三井住友銀行    | 48,000   | 1.37   |
| 秦康明           | 41,000   | 1.17   |

(注) 持株比率は、自己株式（1,631株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状態

### ① 取締役及び監査役の状態（平成23年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状態                           |
|---------|---------|----------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 野 田 博 隆 |                                        |
| 代表取締役社長 | 西 岡 伸 明 |                                        |
| 取締役副社長  | 廣 岡 正 春 | 情報通信システム担当                             |
| 常務取締役   | 後 呂 勝 博 | 経営企画担当                                 |
| 取締役相談役  | 西 岡 孝   |                                        |
| 取 締 役   | 濱 津 俊 男 | コンプライアンス推進担当                           |
| 取 締 役   | 西 井 希 伊 | 情報通信端末担当                               |
| 取 締 役   | 藤 原 敏 夫 | 経営企画担当                                 |
| 常勤監査役   | 井 上 凡 平 |                                        |
| 常勤監査役   | 秦 康 明   | コムテックサービス株式会社監査役<br>株式会社スズキエンジニアリング監査役 |
| 監 査 役   | 黒 田 浩 一 | 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所経理部長        |

- (注) 1. 監査役井上凡平氏及び監査役黒田浩一氏は、社外監査役であります。なお、監査役井上凡平氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 監査役井上凡平氏及び監査役黒田浩一氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役井上凡平氏は、株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）池袋支店長、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）兜町支店長を歴任するなど、金融機関の実務・経営に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - ・ 監査役黒田浩一氏は、三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長であり、同社の経理部門において昭和58年4月から長年にわたり経理業務の経験を重ねるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当事業年度中の取締役の異動
- (1) 就任  
平成22年6月24日開催の第44回定時株主総会において、藤原敏夫氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 退任  
平成22年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、取締役村瀬健司氏は任期満了により退任いたしました。

(3) 取締役の地位・担当等の異動

地位及び担当等について次のとおり異動がありました。

| 氏名   | 新                 | 旧                               | 異動年月日     |
|------|-------------------|---------------------------------|-----------|
| 後呂勝博 | 常務取締役<br>(経営企画担当) | 常務取締役<br>(経営管理・情報通信端末担当)        | 平成22年4月1日 |
| 西井希伊 | 取締役<br>(情報通信端末担当) | 取締役<br>コムテックサービス株式会社<br>代表取締役社長 | 同上        |

4. 当事業年度末日後の取締役の地位・担当の異動

地位及び担当について次のとおり異動がありました。

| 氏名   | 新                          | 旧                      | 異動年月日     |
|------|----------------------------|------------------------|-----------|
| 後呂勝博 | 専務取締役<br>(経営企画・技術部門・子会社担当) | 常務取締役<br>(経営企画担当)      | 平成23年4月1日 |
| 西井希伊 | 常務取締役<br>(販売統括・端末販売担当)     | 取締役<br>(情報通信端末担当)      | 同上        |
| 野田博隆 | 取締役                        | 代表取締役会長                | 同上        |
| 廣岡正春 | 取締役                        | 取締役副社長<br>(情報通信システム担当) | 同上        |
| 濱津俊男 | 取締役<br>(CSR推進担当)           | 取締役<br>(コンプライアンス推進担当)  | 同上        |

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 | 分 | 員 数 | 報 酬 等 の 総 額 |
|---|---|-----|-------------|
| 取 | 締 | 9名  | 183,010千円   |
| 監 | 査 | 2   | 23,250      |
| 合 | 計 | 11  | 206,260     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、平成22年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。  
 2. 監査役の報酬等の総額のうち社外監査役1名に対し12,000千円を支給しております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・監査役黒田浩一氏は、三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の経理部長として勤務しております。なお、当社は同社との間に同社製品の販売・据付・修理・保守点検等の取引関係があります。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

監査役井上凡平氏は、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席しております。

監査役黒田浩一氏は、当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回に出席しております。また、当事業年度に開催された監査役会の全てに出席しております。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

各社外監査役は、法令や定款の遵守、財務、会計等の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行いました。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分                                    | 報酬等の額    |
|----------------------------------------|----------|
| 1. 会計監査人の報酬等の額                         | 22,000千円 |
| 2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,000   |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全取締役は、忠実義務が職務執行の根幹をなすものであると認識し、法令及び定款の遵守を基礎として経営方針を立案すると共に、これらを具体的に体系化した社内規則集を作成し、体制を以下の通り整備してきましたが、今後も、法制、社会情勢その他を勘案しつつ一層体制の充実に努めてまいります。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「稟議規則」、「情報資産管理規程」、「文書管理規程」等の関連規則に基づき取締役の職務の執行に係る情報の記録は、保存場所・情報セキュリティ、保存方法・保存年数等を定めて保存及び管理を行っております。特に、取締役会議事録等の議事録類、稟議書正本その他の重要な情報については担当部門が保存管理し、取締役及び監査役が容易に閲覧することができるようにしております。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規則」に基づきコンプライアンス違反、環境、品質、災害、情報セキュリティ等に係るリスクにつき、平時において社長を委員長とする全社横断的な「危機管理委員会」においてこれらを未然に防止するための方策の検討を行い、その結果に基づく危機防止策を各部門の長の責任において実施しております。更に、万一これらの事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部の設置、対策チームの設置、適確な広報の実施等損害を最小限に押さえることのできる体制を組めるようにしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

主要なものとしては、第1に、取締役会で決定された経営目標を各部門において具体化することにより年度計画を策定し、毎月の幹部会議においてフォローすることによって目標の共有化に基づく業務執行の効率化を図っております。

第2に、執行役員制度を導入することにより、業務執行における決定権限を大幅に委譲して業務を迅速に行えるようにすると共に、「職務権限規則」及び「職務分掌規則」により各部門の長の権限を明確化し、業務の重複を防ぎ効率的な業務の遂行ができるようにしております。

第3に、金融商品取引法第24条の4の4に規定する財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制（財務報告に関する内部統制）を整備し運用しております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

経営方針及び様々な場において、社長がコンプライアンスの重要性を強調することによる全社への周知徹底とともに、次のような体制をとっております。

第1に、「コンプライアンス行動指針」を制定し、職務執行におけるコンプライアンスについて具体的な指針を示し、社内に周知しております。

第2に、社内規則集を整備して「コンプライアンス基本規則」を中心に「営業規則」「個人情報保護管理規程」「インサイダー取引等管理規程」「安全衛生管理規程」「内部通報制度規程」その他のコンプライアンスの実効性を担保するための諸規則を制定・施行しております。

第3に、コンプライアンスの重要性及び社内規則の内容を周知徹底するための従業員等に対する社内教育を実施しております。

第4に、社長直属の監査室による内部監査を継続的に実施し、指摘事項については被監査部門に対して社長名で改善指示を行い、履行状況のフォローアップを行っております。

なお、反社会的勢力と関係を遮断し今後も取引その他一切の関係をもたないことについては、「コンプライアンス行動指針」に明記すると共に、全社に徹底しております。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
経営及び年度計画の目標を子会社と共有しております。次に、経営管理部門  
が所管する「関係会社管理規則」に基づき当社の監査室が子会社の内部監査を  
行い、また当社の監査役が子会社の監査役を兼務することによって効率的な監  
査が行える体制としております。

また、子会社に対しては役員人事を通じてコントロールを図ることを原則と  
し、個々の業務執行に直接影響を及ぼすことは控えるよう配慮しております。

⑦ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当  
該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役会を補助するスタッフは置いておりませんが、今後監査役より  
申し出があった場合においては、その意向に沿うべく検討いたします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への  
報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する  
ための体制

取締役と監査役とは定期的に情報を交換しており、また、監査役は監査室と  
も定期的に情報交換を行うと共に、社内幹部会議等に参加し会社業務の実情を  
直接聞き質問できる体制にするなど、監査役の監査を実効あらしめるための措  
置を講じております。

監査役会に対する報告体制につきましては、今後の諸制度の整備に対応して  
一層推進してまいります。

---

(注) この事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| (資 産 の 部)          |                  | (負 債 の 部)              |                  |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>6,142,264</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>3,514,125</b> |
| 現金及び預金             | 1,071,650        | 買掛金                    | 2,613,383        |
| 受取手形及び売掛金          | 4,193,717        | 1年内返済予定長期借入金           | 12,500           |
| 商 品                | 472,001          | 1年内支払予定リース債務           | 9,262            |
| 仕 掛 品              | 38,535           | 未 払 法 人 税 等            | 14,553           |
| 原 材 料              | 91,088           | 賞 与 引 当 金              | 204,346          |
| 繰延税金資産             | 145,593          | 短期解約損失引当金              | 5,563            |
| そ の 他              | 130,210          | そ の 他                  | 654,517          |
| 貸倒引当金              | △533             | <b>固 定 負 債</b>         | <b>123,712</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>2,205,063</b> | リ ー ス 債 務              | 5,241            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,537,123</b> | 退 職 給 付 引 当 金          | 10,816           |
| 建物及び構築物            | 602,000          | 資 産 除 去 債 務            | 28,474           |
| 機械装置及び運搬具          | 126,199          | そ の 他                  | 79,179           |
| 工具、器具及び備品          | 123,978          | <b>負 債 合 計</b>         | <b>3,637,838</b> |
| 土 地                | 673,403          | (純 資 産 の 部)            |                  |
| 建設仮勘定              | 11,541           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>4,693,813</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>86,902</b>    | 資 本 金                  | 523,018          |
| ソフトウェア             | 82,440           | 資 本 剰 余 金              | 498,705          |
| ソフトウェア仮勘定          | 4,462            | 利 益 剰 余 金              | 3,673,170        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>581,036</b>   | 自 己 株 式                | △1,080           |
| 投資有価証券             | 102,843          | その他の包括利益累計額            | 15,675           |
| 前払年金費用             | 75,672           | その他有価証券評価差額金           | 15,675           |
| 繰延税金資産             | 77,414           |                        |                  |
| そ の 他              | 404,315          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,709,489</b> |
| 貸倒引当金              | △79,209          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>8,347,327</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>8,347,327</b> |                        |                  |

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金      | 額          |
|---------------------|--------|------------|
| 売上高                 |        | 13,666,069 |
| 売上原価                |        | 10,533,961 |
| 売上総利益               |        | 3,132,108  |
| 販売費及び一般管理費          |        | 2,863,881  |
| 営業利益                |        | 268,226    |
| 営業外収益               |        |            |
| 受取利息及び配当金           | 2,358  |            |
| 保険事務手数料             | 1,496  |            |
| 販売表彰金収入             | 1,522  |            |
| その他                 | 2,487  | 7,864      |
| 営業外費用               |        |            |
| 支払利息                | 3,710  |            |
| 店舗等解約費用             | 1,966  |            |
| 支払手数料               | 4,761  |            |
| 固定資産除却損             | 17,397 |            |
| その他                 | 6,290  | 34,125     |
| 経常利益                |        | 241,965    |
| 特別利益                |        |            |
| 貸倒引当金戻入額            | 130    |            |
| 負のれん発生益             | 3,578  | 3,708      |
| 特別損失                |        |            |
| 減損損失                | 60,997 |            |
| 投資有価証券評価損           | 9,956  |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,804  | 75,758     |
| 税金等調整前当期純利益         |        | 169,915    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 16,296 |            |
| 法人税等調整額             | 79,376 | 95,673     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |        | 74,241     |
| 当期純利益               |        | 74,241     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|         |           |  |
|---------|-----------|--|
| 株主資本    |           |  |
| 資本金     |           |  |
| 前期末残高   | 523,018   |  |
| 当期変動額   |           |  |
| 当期変動額合計 | -         |  |
| 当期末残高   | 523,018   |  |
| 資本剰余金   |           |  |
| 前期末残高   | 498,705   |  |
| 当期変動額   |           |  |
| 当期変動額合計 | -         |  |
| 当期末残高   | 498,705   |  |
| 利益剰余金   |           |  |
| 前期末残高   | 3,703,909 |  |
| 当期変動額   |           |  |
| 剰余金の配当  | △104,980  |  |
| 当期純利益   | 74,241    |  |
| 当期変動額合計 | △30,738   |  |
| 当期末残高   | 3,673,170 |  |
| 自己株式    |           |  |
| 前期末残高   | △468      |  |
| 当期変動額   |           |  |
| 自己株式の取得 | △611      |  |
| 当期変動額合計 | △611      |  |
| 当期末残高   | △1,080    |  |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 4,725,163        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △104,980         |
| 当期純利益               | 74,241           |
| 自己株式の取得             | △611             |
| 当期変動額合計             | <u>△31,350</u>   |
| 当期末残高               | <u>4,693,813</u> |
| その他の包括利益累計額         |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 11,717           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,957            |
| 当期変動額合計             | <u>3,957</u>     |
| 当期末残高               | <u>15,675</u>    |
| その他の包括利益累計額合計       |                  |
| 前期末残高               | 11,717           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,957            |
| 当期変動額合計             | <u>3,957</u>     |
| 当期末残高               | <u>15,675</u>    |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 4,736,881        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △104,980         |
| 当期純利益               | 74,241           |
| 自己株式の取得             | △611             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,957            |
| 当期変動額合計             | <u>△27,392</u>   |
| 当期末残高               | <u>4,709,489</u> |

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング

なお、株式会社スズキエンジニアリングについては、株式の取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、中古商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～39年 |
| 構築物       | 10年    |
| 機械及び装置    | 6年     |
| 工具、器具及び備品 | 4～6年   |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………
- 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 短期解約損失引当金……
- 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。  
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
  - ・ 上記の要件を満たさない場合
  - ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
- 工事進行基準によっております。
- 工事完成基準によっております。
- 工事進行基準における原価比例法によっております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,045千円減少し、税金等調整前当期純利益は、6,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

(追加情報)

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物

99,268千円

土地

480,000千円

担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）

7,500千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,837,730千円

有形固定資産の減損損失累計額

159,988千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途       | 種類        |
|--------|----------|-----------|
| 京都市西京区 | パソコン販売店舗 | 建物・リース資産等 |

パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49,519千円、構築物4,435千円、器具及び備品726千円、長期前払費用2,560千円、リース資産3,755千円であり、合計で60,997千円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 3,500,000          | -                   | -                   | 3,500,000          |
| 合計    | 3,500,000          | -                   | -                   | 3,500,000          |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 652                | 979                 | -                   | 1,631              |
| 合計    | 652                | 979                 | -                   | 1,631              |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 104,980        | 30.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成23年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 配当金の総額 52,475千円
- 1株当たり配当額 15円
- 基準日 平成23年3月31日
- 効力発生日 平成23年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに点検し、必要に応じて与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会に諮り、承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰実績・見込を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（注2）参照

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*）       | 差額 |
|---------------|---------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金    | 1,071,650     | 1,071,650   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,193,717     | 4,193,717   | —  |
| (3) 投資有価証券    |               |             |    |
| その他有価証券       | 87,937        | 87,937      | —  |
| (4) 買掛金       | (2,613,383)   | (2,613,383) | —  |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

|                        | 種類 | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|------------------------|----|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 36,579 | 65,393     | 28,814 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 24,934 | 22,543     | △2,390 |
| 合計                     |    | 61,513 | 87,937     | 26,423 |

(4) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,906千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

|                   | 1年内       |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金            | 1,071,650 |
| 受取手形及び売掛金         | 4,193,717 |
| 投資有価証券            |           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         |
| 合計                | 5,265,367 |

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 1,346円20銭

1 株当たり当期純利益金額 21円22銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部)          |                  | (負債の部)          |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,906,986</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,353,443</b> |
| 現金及び預金          | 1,009,646        | 買掛金             | 2,484,910        |
| 受取手形            | 51,562           | 1年内返済予定長期借入金    | 12,500           |
| 売掛金             | 3,971,076        | 1年内支払予定リース債務    | 9,262            |
| 商品              | 351,446          | 未払金             | 226,626          |
| 仕掛品             | 38,535           | 未払費用            | 88,972           |
| 原材料             | 91,088           | 未払法人税等          | 15,010           |
| 前払費用            | 37,486           | 前受金             | 314,974          |
| 繰延税金資産          | 121,421          | 預り金             | 42,546           |
| 関係会社短期貸付金       | 135,000          | 賞与引当金           | 153,076          |
| その他の            | 100,256          | 短期解約損失引当金       | 5,563            |
| 貸倒引当金           | △533             | <b>固定負債</b>     | <b>111,932</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,004,638</b> | 長期未払金           | 63,589           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,309,364</b> | リース債務           | 5,241            |
| 建物              | 502,675          | 資産除去債務          | 28,474           |
| 構築物             | 7,389            | 長期預り保証金         | 5,300            |
| 機械及び装置          | 116,722          | その他の            | 9,328            |
| 車両運搬具           | 8,027            | <b>負債合計</b>     | <b>3,465,376</b> |
| 工具、器具及び備品       | 118,117          | (純資産の部)         |                  |
| 土地              | 544,890          | <b>株主資本</b>     | <b>4,430,907</b> |
| 建設仮勘定           | 11,541           | 資本金             | 523,018          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>86,506</b>    | 資本剰余金           | 498,705          |
| ソフトウェア          | 82,043           | 資本準備金           | 498,705          |
| ソフトウェア仮勘定       | 4,462            | <b>利益剰余金</b>    | <b>3,410,263</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>608,767</b>   | 利益準備金           | 106,318          |
| 投資有価証券          | 51,390           | その他利益剰余金        | 3,303,945        |
| 関係会社株式          | 114,280          | 別途積立金           | 3,050,000        |
| 出資金             | 1,000            | 繰越利益剰余金         | 253,945          |
| 前払年金費用          | 64,782           | <b>自己株式</b>     | <b>△1,080</b>    |
| 長期前払費用          | 8,142            | 評価・換算差額等        | 15,340           |
| 繰延税金資産          | 70,001           | その他有価証券評価差額金    | 15,340           |
| 差入保証金           | 316,685          | <b>純資産合計</b>    | <b>4,446,247</b> |
| その他の            | 61,695           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>7,911,624</b> |
| 貸倒引当金           | △79,209          |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,911,624</b> |                 |                  |

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金      | 額          |
|---------------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                                 |        | 12,405,856 |
| 売 上 原 価                               |        | 9,604,724  |
| 売 上 総 利 益                             |        | 2,801,131  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |        | 2,546,399  |
| 営 業 利 益                               |        | 254,731    |
| 営 業 外 収 益                             |        |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金                     | 3,276  |            |
| 保 険 事 務 手 数 料                         | 1,496  |            |
| そ の 他                                 | 542    | 5,316      |
| 営 業 外 費 用                             |        |            |
| 支 払 利 息                               | 3,664  |            |
| 店 舗 等 解 約 費 用                         | 1,083  |            |
| 支 払 手 数 料                             | 4,761  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 14,138 |            |
| そ の 他                                 | 4,449  | 28,098     |
| 経 常 利 益                               |        | 231,949    |
| 特 別 利 益                               |        |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 130    | 130        |
| 特 別 損 失                               |        |            |
| 減 損 損 失                               | 60,997 |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 9,956  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 4,804  | 75,758     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |        | 156,321    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                 | 11,485 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 77,673 | 89,158     |
| 当 期 純 利 益                             |        | 67,162     |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|          |           |
|----------|-----------|
| 株主資本     |           |
| 資本金      |           |
| 前期末残高    | 523,018   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | -         |
| 当期末残高    | 523,018   |
| 資本剰余金    |           |
| 資本準備金    |           |
| 前期末残高    | 498,705   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | -         |
| 当期末残高    | 498,705   |
| 資本剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 498,705   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | -         |
| 当期末残高    | 498,705   |
| 利益剰余金    |           |
| 利益準備金    |           |
| 前期末残高    | 106,318   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | -         |
| 当期末残高    | 106,318   |
| その他利益剰余金 |           |
| 別途積立金    |           |
| 前期末残高    | 2,850,000 |
| 当期変動額    |           |
| 別途積立金の積立 | 200,000   |
| 当期変動額合計  | 200,000   |
| 当期末残高    | 3,050,000 |
| 繰越利益剰余金  |           |
| 前期末残高    | 491,763   |
| 当期変動額    |           |
| 別途積立金の積立 | △200,000  |
| 剰余金の配当   | △104,980  |
| 当期純利益    | 67,162    |
| 当期変動額合計  | △237,817  |
| 当期末残高    | 253,945   |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 利益剰余金合計             |                  |
| 前期末残高               | 3,448,081        |
| 当期変動額               |                  |
| 別途積立金の積立            | -                |
| 剰余金の配当              | △104,980         |
| 当期純利益               | 67,162           |
| 当期変動額合計             | <u>△37,817</u>   |
| 当期末残高               | <u>3,410,263</u> |
| 自己株式                |                  |
| 前期末残高               | △468             |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △611             |
| 当期変動額合計             | <u>△611</u>      |
| 当期末残高               | <u>△1,080</u>    |
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 4,469,336        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △104,980         |
| 当期純利益               | 67,162           |
| 自己株式の取得             | △611             |
| 当期変動額合計             | <u>△38,429</u>   |
| 当期末残高               | <u>4,430,907</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 11,717           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,623            |
| 当期変動額合計             | <u>3,623</u>     |
| 当期末残高               | <u>15,340</u>    |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | 11,717           |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,623            |
| 当期変動額合計             | <u>3,623</u>     |
| 当期末残高               | <u>15,340</u>    |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 4,481,054        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △104,980         |
| 当期純利益               | 67,162           |
| 自己株式の取得             | △611             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,623            |
| 当期変動額合計             | <u>△34,806</u>   |
| 当期末残高               | <u>4,446,247</u> |

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。  
ただし、パーソナルコンピュータ及び関連商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、中古商品については個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (3) 原材料…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～39年 |
| 構築物       | 10年    |
| 機械及び装置    | 6年     |
| 工具、器具及び備品 | 4～6年   |
- (2) 無形固定資産  
（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェア  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 短期解約損失引当金…………… 当社及び当社の販売代理店で加入申込をした携帯電話契約者が短期解約した場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づき短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌期から処理することとしております。  
 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法で処理することとしております。
5. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
  - ・上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
  - ・決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法によっております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,045千円減少し、税引前当期純利益は、6,849千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による期首における資産除去債務の変動額は27,973千円であります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 99,268千円

土地 480,000千円

担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定額を含む) 7,500千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,718,823千円

有形固定資産の減損損失累計額 159,988千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 478,550千円

短期金銭債務 1,280,274千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当社は、事業用資産について管理会計上の事業区分に基づいて資産グループ化を行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途       | 種類        |
|--------|----------|-----------|
| 京都市西京区 | パソコン販売店舗 | 建物・リース資産等 |

パソコン販売店舗は、市場の競争激化により、販売が予想より落ち込んでいるため、同グループの資産を回収可能価額まで減額しました。その内訳は、建物49,519千円、構築物4,435千円、器具及び備品726千円、長期前払費用2,560千円、リース資産3,755千円であり、合計で60,997千円であります。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高

1,403,256千円

材料費及び外注費

1,852,869千円

業務委託費

525,675千円

その他

25,135千円

営業取引以外の取引高

17,571千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

1,631株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産（負債）の発生的主要原因別内訳

(1) 流動資産

|          |                  |
|----------|------------------|
| 繰延税金資産   |                  |
| 賞与引当金    | 62,286千円         |
| 未払事業税    | 3,458千円          |
| その他      | 55,675千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>121,421千円</u> |

(2) 固定資産

|              |                  |
|--------------|------------------|
| 繰延税金資産       |                  |
| 貸倒引当金        | 33,649千円         |
| 長期未払金        | 25,874千円         |
| 減損損失         | 65,373千円         |
| その他          | 47,346千円         |
| 小計           | <u>172,243千円</u> |
| 評価性引当金       | <u>△56,558千円</u> |
| 繰延税金資産合計     | <u>115,685千円</u> |
| 繰延税金負債       |                  |
| その他有価証券評価差額金 | △10,524千円        |
| その他          | <u>△35,159千円</u> |
| 繰延税金負債合計     | <u>△45,683千円</u> |
| 繰延税金資産の純額    | <u>70,001千円</u>  |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相 当 額 | 減損損失累計額<br>相 当 額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------------|------------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 87,114  | 63,960           | 14,469           | 8,683   |
| 合 計       | 87,114  | 63,960           | 14,469           | 8,683   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

|              |         |
|--------------|---------|
| 1年内          | 6,798千円 |
| 1年超          | 1,885千円 |
| 合 計          | 8,683千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 7,378千円 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 17,101千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 3,920千円  |
| 減価償却費相当額      | 13,181千円 |
| 減損損失          | 3,023千円  |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類               | 会社等の名称  | 所在地         | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容及<br>職業    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                | 取引の内容                                    | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円)        |
|------------------|---------|-------------|--------------|---------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------------------|--------------|-------------|---------------------|
| その他の<br>関係<br>会社 | 三菱電機(株) | 東京都<br>千代田区 | 175,820      | 電気機器<br>の製造及<br>び販売 | (被所有)<br>直接<br>23.2           | 同社製品の販売・<br>保守及び同社製品<br>他の購入 | 各種製品の<br>販売、据付<br>・修理・<br>保守点検、<br>業務の受託 | 1,401,218    | 売掛金         | 445,097             |
|                  |         |             |              |                     |                               |                              | 各種製品の<br>購入、据付<br>・修理、<br>業務の委託          | 1,810,922    | 買掛金<br>未収入金 | 1,190,095<br>24,120 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称             | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業の<br>内容及<br>職業                          | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の内容                          | 取引金額<br>(千円)     | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|------------|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------|---------------|--------------|
| 子会社 | コムテックサービス(株)       | 兵庫県<br>尼崎市 | 50           | 移動体端<br>末の販売<br>及び店舗<br>運営委託<br>業務        | 直接<br>100.0                   | 携帯情報通信端末<br>販売に関する各種<br>業務の委託等 | 移動体端末<br>の販売及び<br>店舗運営業<br>務委託 | 546,512          | 未払金           | 66,715       |
|     |                    |            |              |                                           |                               |                                | 資金の貸付<br>利息の受取                 | 202,000<br>1,100 | 関係会社<br>短期貸付金 | 85,000       |
| 子会社 | (株)スズキ<br>エンジニアリング | 横浜市<br>西区  | 14           | 電気通信<br>工事業及<br>び通信機<br>器据付・<br>保守・修<br>理 | 直接<br>100.0                   | 工事・保守サー<br>ビスの委託等              | 工事・保守<br>サービス等<br>の委託          | 46,244           | 買掛金           | 15,219       |
|     |                    |            |              |                                           |                               |                                | 資金の貸付<br>利息の受取                 | 90,000<br>390    | 関係会社<br>短期貸付金 | 50,000       |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

3. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は短期貸付金は期間1年以内で月賦返済、長期貸付金は期間2年以内で月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

### 3. 兄弟会社等

| 種類                         | 会社等の名称               | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 事業内容<br>の又は<br>職業   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係       | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------------|----------------------|------------|--------------|---------------------|-------------------------------|---------------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| その他<br>の係<br>の社<br>子会<br>社 | 株)ダイヤ<br>モンドテ<br>レコム | 東京都<br>中央区 | 450          | 移動体端<br>末の販売<br>・取次 | —                             | 販売手数料の収受及<br>び商品の仕入 | 移動体端末<br>の販売手数料 | 2,886,873    | 売掛金 | 357,264      |
|                            |                      |            |              |                     |                               |                     | 移動体端末<br>の仕入    | 2,272,979    | 買掛金 | 231,335      |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。  
 3. 株式会社ダイヤモンドテレコムからの販売手数料の収受については、携帯電話のユーザーへの販売に対して、電気通信事業者から当該会社を介して当社に支払われるものであります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,270円95銭

1株当たり当期純利益金額 19円20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

西菱電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中西 清 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 昌一 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

西菱電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中西 清 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東 昌一 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西菱電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

西菱電機株式会社 監査役会

常勤監査役 秦 康 明 ⑩

常勤監査役（社外監査役） 井 上 凡 平 ⑩

監査役（社外監査役） 黒 田 浩 一 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

第45期の期末配当につきましては、当期の業績及び厳しい経営環境等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は52,475,535円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社の経営体制に合わせて取締役社長の機能と責任を明確にすると共に、業務執行の迅速化を図るため、以下のとおり現行定款に所要の変更をおこなうものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分が変更箇所)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、<u>代表取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>代表取締役が2名以上の場合、取締役会においてあらかじめ定めた順序による。</u></p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>代表取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>代表取締役が2名以上の場合、取締役会においてあらかじめ定めた順序による。</u></p> | <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集権者および議長)</p> <p>第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p style="text-align: center;">第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)</p> <p>第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> |

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、橋本 剛氏は現社外監査役井上凡平氏の補欠者であり、木村亜樹氏は現社外監査役黒田浩一氏の補欠者であります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | はしもと つよし<br>橋本 剛<br>(昭和24年2月10日生) | 昭和46年4月 株式会社神戸銀行入行<br>平成3年10月 株式会社太陽神戸三井銀行甲子園支店長<br>平成9年6月 株式会社さくら銀行明石支店長<br>平成11年6月 同社西宮営業部統括部長<br>平成18年4月 神戸土地建物株式会社常務執行役員<br>平成21年6月 同社監査役<br>現在に至る  | 一株         |
| 2     | きむら あき<br>木村 亜樹<br>(昭和40年1月19日生)  | 昭和62年4月 三菱電機株式会社入社<br>平成17年5月 同社京都製作所総務部人事課長<br>平成19年8月 三菱電機(中国)有限公司董事兼副総経理 中国人事労政室長<br>平成23年4月 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所総務部長兼コンプライアンスマネージャー<br>現在に至る | 一株         |

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 橋本 剛及び木村亜樹の両氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 補欠の社外監査役候補者とする理由  
 (1) 橋本 剛氏につきましては、銀行での業務執行者として、また、神戸土地建物株式会社の常務執行役員や監査役として培ってきたビジネス経験及び幅広い見識を、当社監査体制の強化に活かしていただきたくため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(2) 木村亜樹氏につきましては、三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所の総務部長であり、長年にわたり培ってきたビジネス経験及び幅広い見識を当社監査体制の強化に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

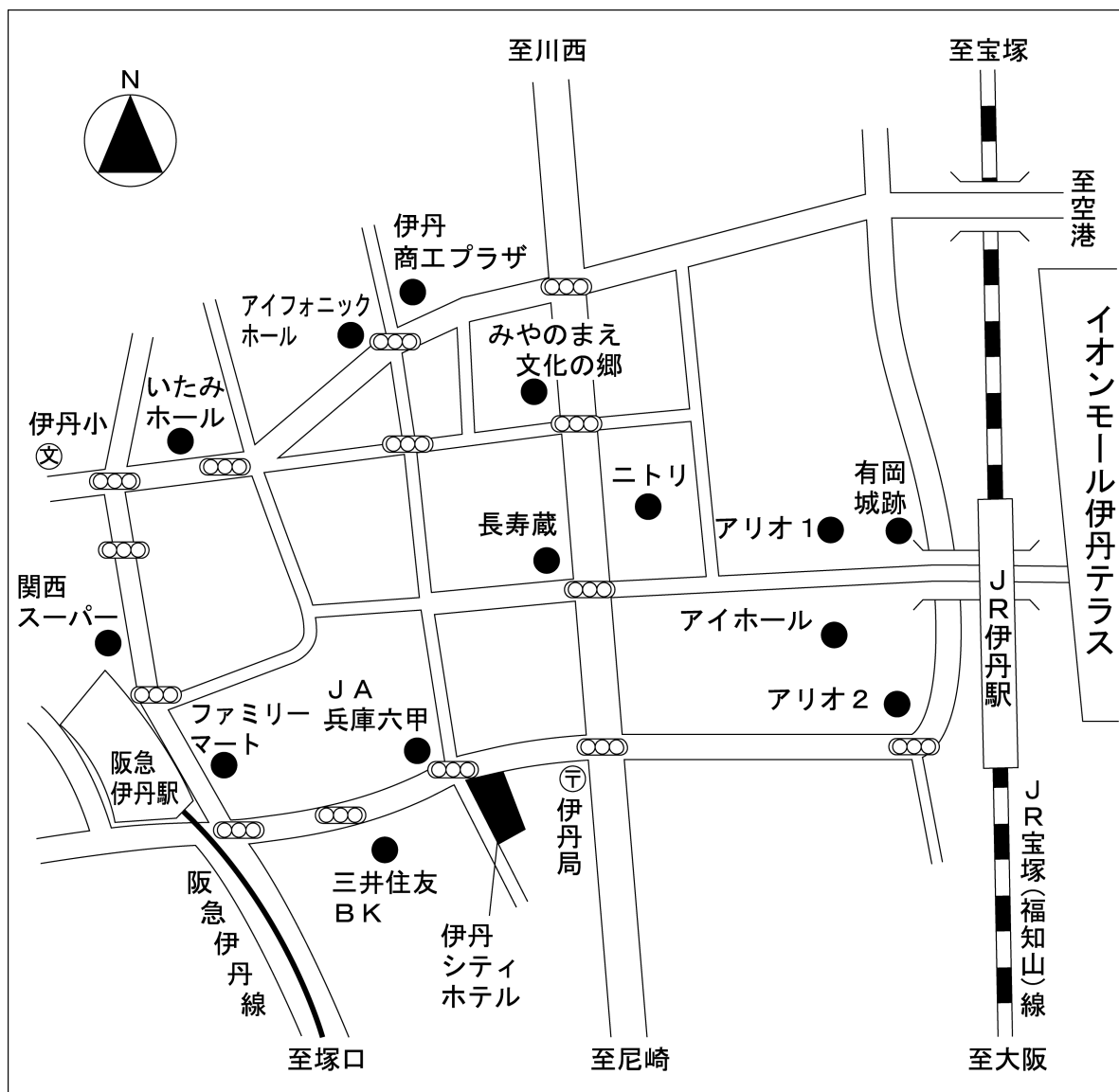
なお、同氏は社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

4. 木村亜樹氏は昭和62年4月から現在までの間、その他の関係会社である三菱電機株式会社の使用人であり、特定関係事業者の業務執行者であります。また、同氏はその期間、使用人としての給与を得ております。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県伊丹市中央六丁目 2 番33号  
伊丹シティホテル 3階 光陽の間  
電話 (072) 777-1111



### 〈交通機関〉

阪急伊丹線（神戸本線塚口駅経由）「伊丹駅」より東へ徒歩約5分  
JR宝塚（福知山）線「伊丹駅」より西へ徒歩約5分

（ご照会先）西菱電機株式会社 人事総務部  
〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号  
電話 (072) 771-3811